



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 北沢産業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9930 URL http://www.kitazawasangyo.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)尾崎 光行
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)石塚 洋 (TEL) 03 (5485) 5020
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	17,082	2.3	308	△19.2	364	△11.9	238	33.0
28年3月期	16,706	△1.6	381	△13.6	413	△10.9	179	130.8
(注) 包括利益	29年3月期 410百万円 (52.1%)		28年3月期 269百万円 (△34.1%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	12.84	—	2.8	2.2	1.8
28年3月期	9.65	—	2.2	2.5	2.3
(参考) 持分法投資損益	29年3月期 一百万円		28年3月期 一百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	17,001	8,729	51.3	469.53
28年3月期	16,837	8,411	50.0	452.45
(参考) 自己資本	29年3月期 8,729百万円		28年3月期 8,411百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	642	△124	△92	4,326
28年3月期	856	△17	△92	3,902

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	92	51.8	1.2
29年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	92	38.9	1.1
30年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		41.3	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,930	2.5	205	△12.0	225	△13.5	115	△34.7	6.19
通期	17,460	2.2	400	29.9	440	20.9	225	△5.5	12.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表及び主な注記に関する注記事項 (会計方針の変更) (会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年3月期	23,818,257株	28年3月期	23,818,257株
② 期末自己株式数	29年3月期	5,227,118株	28年3月期	5,227,118株
③ 期中平均株式数	29年3月期	18,591,139株	28年3月期	18,591,139株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	17,007	2.4	252	△26.6	316	△17.0	206	27.7
28年3月期	16,608	△1.7	344	△10.4	380	△8.1	162	184.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	11.13	—
28年3月期	8.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	16,785		8,580		51.1	461.54		
28年3月期	16,674		8,290		49.7	445.94		

(参考) 自己資本 29年3月期 8,580百万円 28年3月期 8,290百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	8,900	2.6	200	△19.0	100	△40.5	5.38	
通期	17,400	2.3	390	23.4	190	△7.8	10.22	

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提になる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(表示方法の変更)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

・当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国や欧州経済など世界経済の減速懸念に加え、英国のEU離脱問題から金融及び株式市場に大きな不安を与え、円高・株安基調を招く等、先行き不透明な状況にあります。

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高は170億82百万円（前年同期比2.3%増）と前年同期と比し増収となったものの、販売費及び一般管理費の上昇の影響から、営業利益は3億8百万円（前年同期比19.2%減）、経常利益は3億64百万円（前年同期比11.9%減）、と前年同期と比し減益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては2億38百万円（前年同期は1億79百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 業務用厨房関連事業

業務用厨房関連事業につきましては、売上高は167億48百万円と前年同期に比し2.3%の増収、営業利益は7億27百万円と前年同期に比し6.4%の減益となりました。

② 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、売上高は3億34百万円と前年同期に比し0.2%の減収、営業利益は2億9百万円と前年同期に比し3.3%の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.1%増加し、89億76百万円となりました。これは主として現金及び預金4億24百万円等の増加要因と商品2億12百万円、受取手形及び売掛金1億28百万円等の減少要因が相殺されたものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.9%増加し、80億25百万円となりました。これは主に、投資有価証券2億26百万円等の増加要因と繰延税金資産10百万円等の減少要因が相殺されたものです。

この結果総資産は、前連結会計年度末に比べて1億64百万円増加し、170億1百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1.9%減少し、69億92百万円となりました。これは主に、厚生年金基金解散損失引当金1億11百万円及び支払手形及び買掛金75百万円の減少によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.6%減少し、12億79百万円となりました。これは主に、役員退職慰労引当金34百万円等の減少要因と退職給付に係る負債16百万円の増加要因が相殺されたものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて3.8%増加し、87億29百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益2億38百万円（前年同期は1億79百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）の計上及びその他有価証券評価差額金の増加額1億76百万円等の増加要因と株主配当金の支払額92百万円等の減少要因が相殺されたものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末より4億24百万円増加し、当連結会計年度末には43億26百万円（前年同期比10.9%増）となりました。

i. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得た資金は、6億42百万円（前年同期は8億56百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上額4億1百万円、たな卸資産の減少額1億65百万円及び売上債権の減少額1億28百万円等の増加要因と厚生年金基金解散損失引当金の減少額1億11百万円、法人税等の支払額1億41百万円及び仕入債務の減少額75百万円等の減少要因が相殺されたものです。

ii. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、1億24百万円（前年同期は17百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出88百万円及び投資有価証券の取得による支出29百万円等によるものです。

iii. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、92百万円（前年同期は92百万円の減少）となりました。これは配当金の支払額92百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	48.3	46.8	49.0	50.0	51.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.4	19.8	19.9	19.3	23.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	8.6	2.6	4.9	2.5	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.8	53.3	24.0	50.9	44.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内の雇用環境や設備投資は引き続き緩やかながら回復基調で推移するものと思われませんが、個人消費の回復の遅れが続いており、先行不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループは同業他社との差別化を図った高付加価値商品の販売を推進した積極的な営業活動に努めてまいります。

次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高174億60百万円、営業利益4億円、経常利益4億40百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2億25百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性を考慮し、日本基準に基づいて財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,902,520	4,326,786
受取手形及び売掛金	3,383,378	3,254,749
商品	1,337,551	1,125,099
製品	3,623	571
仕掛品	10,985	15,830
原材料及び貯蔵品	47,603	46,949
繰延税金資産	111,911	111,706
その他	96,508	127,298
貸倒引当金	△13,624	△32,100
流動資産合計	8,880,457	8,976,891
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,183,428	6,194,803
減価償却累計額	△3,627,590	△3,745,574
建物及び構築物(純額)	2,555,837	2,449,228
機械装置及び運搬具	604,656	609,267
減価償却累計額	△466,351	△494,073
機械装置及び運搬具(純額)	138,305	115,193
土地	2,561,589	2,561,589
その他	725,102	701,814
減価償却累計額	△546,404	△544,926
その他(純額)	178,698	156,887
建設仮勘定	-	3,798
有形固定資産合計	5,434,430	5,286,696
無形固定資産		
ソフトウェア	29,182	26,161
その他	53,149	52,911
無形固定資産合計	82,331	79,072
投資その他の資産		
投資有価証券	1,904,430	2,130,833
破産更生債権等	154,119	208,475
長期預金	200,000	200,000
繰延税金資産	74,698	64,256
その他	246,031	251,126
貸倒引当金	△139,227	△195,394
投資その他の資産合計	2,440,052	2,659,297
固定資産合計	7,956,814	8,025,067
資産合計	16,837,272	17,001,958

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,384,228	4,309,189
短期借入金	2,119,000	2,119,000
未払法人税等	104,352	108,269
賞与引当金	97,404	106,333
厚生年金基金解散損失引当金	111,146	-
その他	309,090	350,158
流動負債合計	7,125,223	6,992,950
固定負債		
退職給付に係る負債	981,985	998,149
役員退職慰労引当金	296,876	262,208
その他	21,706	19,620
固定負債合計	1,300,569	1,279,978
負債合計	8,425,793	8,272,929
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,235,546	3,235,546
資本剰余金	2,965,130	2,965,130
利益剰余金	2,441,394	2,587,175
自己株式	△942,185	△942,185
株主資本合計	7,699,886	7,845,667
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	714,969	891,076
退職給付に係る調整累計額	△3,376	△7,714
その他の包括利益累計額合計	711,592	883,362
純資産合計	8,411,479	8,729,029
負債純資産合計	16,837,272	17,001,958

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	16,706,320	17,082,667
売上原価	12,752,967	12,959,141
売上総利益	3,953,353	4,123,525
販売費及び一般管理費	3,571,429	3,815,035
営業利益	381,924	308,490
営業外収益		
受取利息	1,254	315
受取配当金	18,777	34,502
受取家賃	9,064	8,519
為替差益	7,210	3,697
その他	21,050	37,301
営業外収益合計	57,358	84,336
営業外費用		
支払利息	16,814	14,587
支払手数料	9,165	14,154
営業外費用合計	25,979	28,742
経常利益	413,302	364,083
特別利益		
投資有価証券売却益	21,000	-
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	-	38,775
特別利益合計	21,000	38,775
特別損失		
固定資産売却損	114	48
固定資産除却損	1,734	1,003
会員権評価損	2,876	-
特別損失合計	4,725	1,052
税金等調整前当期純利益	429,576	401,807
法人税、住民税及び事業税	237,194	170,811
法人税等調整額	12,919	△7,740
法人税等合計	250,113	163,070
当期純利益	179,462	238,736
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	179,462	238,736

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	179,462	238,736
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96,956	176,106
退職給付に係る調整額	△6,526	△4,337
その他の包括利益合計	90,429	171,769
包括利益	269,892	410,505
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	269,892	410,505
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,235,546	2,965,130	2,354,888	△942,168	7,613,397	618,013	3,149	621,162	8,234,560
当期変動額									
剰余金の配当			△92,956		△92,956				△92,956
親会社株主に帰属する 当期純利益			179,462		179,462				179,462
自己株式の取得				△17	△17				△17
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						96,956	△6,526	90,429	90,429
当期変動額合計	-	-	86,506	△17	86,489	96,956	△6,526	90,429	176,919
当期末残高	3,235,546	2,965,130	2,441,394	△942,185	7,699,886	714,969	△3,376	711,592	8,411,479

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,235,546	2,965,130	2,441,394	△942,185	7,699,886	714,969	△3,376	711,592	8,411,479
当期変動額									
剰余金の配当			△92,955		△92,955				△92,955
親会社株主に帰属する 当期純利益			238,736		238,736				238,736
自己株式の取得				-	-				-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						176,106	△4,337	171,769	171,769
当期変動額合計	-	-	145,780	-	145,780	176,106	△4,337	171,769	317,549
当期末残高	3,235,546	2,965,130	2,587,175	△942,185	7,845,667	891,076	△7,714	883,362	8,729,029

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	429,576	401,807
減価償却費	274,908	276,178
有形固定資産除却損	1,734	1,003
有形固定資産売却損益(△は益)	114	48
投資有価証券売却損益(△は益)	△21,000	-
会員権評価損	2,476	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12,894	74,642
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,152	8,928
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	20,444	9,911
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△12,080	△34,668
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(△は減少)	-	△111,146
受取利息及び受取配当金	△20,032	△34,817
支払利息	16,814	14,587
売上債権の増減額(△は増加)	594,617	128,628
たな卸資産の増減額(△は増加)	△26,401	165,946
仕入債務の増減額(△は減少)	△43,357	△75,039
未払消費税等の増減額(△は減少)	△99,957	48,115
その他	537	△109,524
小計	1,107,655	764,602
利息及び配当金の受取額	20,061	34,889
利息の支払額	△16,167	△15,524
法人税等の支払額	△254,910	△141,893
営業活動によるキャッシュ・フロー	856,638	642,072
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	-
投資有価証券の取得による支出	△9,018	△29,996
投資有価証券の売却による収入	29,000	-
有形固定資産の取得による支出	△126,522	△88,115
有形固定資産の売却による収入	43	12
無形固定資産の取得による支出	△10,548	△6,760
貸付金の回収による収入	40	-
会員権の売却による収入	-	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,006	△124,850
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△17	-
配当金の支払額	△92,956	△92,955
財務活動によるキャッシュ・フロー	△92,973	△92,955
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	746,658	424,266
現金及び現金同等物の期首残高	3,155,861	3,902,520
現金及び現金同等物の期末残高	3,902,520	4,326,786

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度の税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法へ変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「破産更生債権等」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた400,151千円は「破産更生債権等」154,119千円、「投資その他の資産」246,031千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

当社及び一部の連結子会社が加入する東京都家具厚生年金基金は、平成26年9月22日開催の代議員会において特例解散の決議がなされ、平成27年3月期において同基金解散に伴う損失の合理的な見積額の算定が可能となり、同基金からの通知額に基づき厚生年金基金解散損失引当金111,146千円を計上いたしました。

同基金は、平成26年11月28日付厚生労働大臣の解散認可の後、清算終了へと業務が進められてまいりましたが、平成28年10月14日に同基金代表清算人より、当社及び当社連結子会社が負担すべき金額が当初算出した金額より減少する旨の通知がありました。これに伴い、当連結会計年度において、厚生年金基金解散損失引当金の見積りを変更いたしました。

その結果、当連結会計年度において、特別利益に厚生年金基金解散損失引当金戻入額38,775千円を計上し、税金等調整前当期純利益が同額増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社は業務用厨房機器の販売を中心に事業活動を展開しており、これらに付帯する業務用厨房機器の修理・保守サービス及び業務用厨房機械器具、製菓・製パン機械器具の製造を行っているほか、不動産の賃貸事業を行っております。

したがって、当社においては、「業務用厨房関連事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	業務用厨房 関連事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,371,441	334,879	16,706,320	—	16,706,320
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	12,202	12,202	△12,202	—
計	16,371,441	347,082	16,718,523	△12,202	16,706,320
セグメント利益	777,044	203,159	980,204	△598,280	381,924
セグメント資産	7,507,871	2,685,153	10,193,025	6,644,247	16,837,272
その他の項目					
減価償却費	160,915	67,912	228,827	46,081	274,908
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	61,780	849	62,630	73,151	135,781

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△598,280千円には、セグメント間取引消去6,404千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△604,684千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額6,644,247千円には、セグメント間取引消去△49,961千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産6,694,208千円が含まれております。全社資産は主に当社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額73,151千円は、主に建物、備品及びソフトウェアの投資額であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	業務用厨房 関連事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,748,384	334,282	17,082,667	—	17,082,667
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	12,202	12,202	△12,202	—
計	16,748,384	346,485	17,094,870	△12,202	17,082,667
セグメント利益	727,291	209,896	937,188	△628,698	308,490
セグメント資産	7,157,698	2,611,677	9,769,376	7,232,582	17,001,958
その他の項目					
減価償却費	161,028	64,102	225,131	51,046	276,178
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	50,118	—	50,118	30,766	80,885

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△628,698千円には、セグメント間取引消去7,352千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△636,051千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
- (2)セグメント資産の調整額7,232,582千円には、セグメント間取引消去△60,345千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産7,292,927千円が含まれております。全社資産は主に当社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社管理部門に係る資産等であります。
- (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額30,766千円は、主に建物、車輛運搬具及びソフトウェアの投資額であります。

(1株当たり情報)

区分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	452円45銭	469円53銭
1株当たり当期純利益金額	9円65銭	12円84銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	179,462千円	238,736千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	179,462千円	238,736千円
普通株式の期中平均株式数	18,591,188株	18,591,139株

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	8,411,479千円	8,729,029千円
普通株式に係る純資産額	8,411,479千円	8,729,029千円
普通株式の発行済株式数	23,818,257株	23,818,257株
普通株式の自己株式数	5,227,118株	5,227,118株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	18,591,139株	18,591,139株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。